

新SNA解説資料1

新 S N A の 概 要

—新国民経済計算体系の特徴—

昭和52年5月

経 済 企 画 庁
経済研究所国民所得部

目次

第I部 新SNAの考え方と特徴	1
1 新SNAとは何か	3
2 新SNAの目的は何か	6
3 新SNAの特色は何か	8
4 新SNAの仕組みはどうか	10
5 新SNAでは経済主体をどう分類して いるか	13
6 新SNAでは財貨・サービスの流れを どうとらえるか	15
7 新SNAでは所得および資金の流れを どうとらえるか	20
8 新SNAではフローとストックの関係 をどうとらえるか	22
9 新SNAでは公共部門の活動をどうと らえるか	24
10 新SNAでは家計をどのようにとらえ るか	27

11. 新SNAでは国民・国内概念をどのよ うに区別しているか	27
12. どのような国が新SNAを採用してい るか	32
第II部 新SNA推計の概要	33
13. 財貨・サービスの流れはどのように推 計するのか	35
14. 一般政府および対家計民間非営利団体 はどのように推計するのか	40
15. 生産と支出の実質化はどのように行 うのか	42
16. 所得の流れはどのように推計する のか	44
17. 資金の流れはどのように推計する のか	47
18. ストックはどのようにして推計する のか	49
19. 新SNAでは、経済活動をどのように 分類するのか	51
20. 新SNAによってどのような情報が得	

られるか 58

(参考)

1. 国民経済計算会議の開催について (閣議決定)	63
2. 国民経済計算調査会議運営要領	64
3. 委員等名簿	67
4. 組織	68

第I部 新SNAの考え方と特徴

1. 新SNAとは何か

SNAとは *A System of National Accounts* の略語で、**国民経済計算体系** と呼ばれている。

SNAは国民経済全体の生産や消費など種々の経済活動や資産・負債の状態を一定の計算方式によって体系的かつ包括的に記録したものである。

SNAは5つの勘定(国民所得勘定、産業連関表、資金循環勘定、国民貸借対照表、国際収支表)から構成されている。このうち、最も早くから整備されてきたのが**国民所得勘定**で、このため、SNAは国民所得勘定とほぼ同義語に用いられてきた。しかし近年、**産業連関表**や**資金循環表**(マネーフロー表)などの開発が進み、各勘定を総合的に組み立てることが可能となった。

SNAについての研究開発は従来から国連を中心に進められており、わが国の現行国民所得統計も基本的には1953年に国連が提示した方式を採用している。

1968年には、数ヶ年にわたる国際的な審議検討を経て、SNAの改定案が国連から各国に提示された。

これがいわゆる新SNAと呼ばれるもので、5つの勘定体系の完全統合とその内容の精緻化を目的としている。

新SNAは従来のSNAにくらべて種々の新概念を導入し、詳細な分類を設けており、新SNAが経済政策の立案や経済分析を行なうに当って多くのメリットをもっている。

(参考) 戦後の国民所得統計整備状況

- 28年 「昭和26年度国民所得報」を初めて閣議に報告
国連、旧SNA発表
- 34年 「国民経済計算調査委員会」（会長：有沢広己）を設置し、旧SNAの調査研究を開始
- 38年 「国民経済計算審議会」（会長有沢広己）を設置し、旧SNAの採用方法を諮問
- 40年 国民経済計算審議会答申
- 41年 旧SNAによる現行の「新国民所得統計」を閣議報告
- 43年 国連、新SNA発表
- 45年 「国民経済勘定研究委員会」（主査：辻村江太郎）を設置し、新SNAの調査研究を開始
- 46年 「四半期別国民所得統計」（QE）を発表開始
- 49年 「国民経済計算調査会議」（議長：辻村江太郎）の設置を閣議決定し、新SNAの採用方法を検討開始、現行国民所得統計を昭和45年基準に改訂
- 52年 現行国民所得統計を新SNAに全面移行（予定）

2. 新SNAの目的は何か

国連が1953年に作成した旧SNAは、各種の経済分析、経済政策の決定、経済計画の作成などに利用されてきた。その間各種の分析手法が開発され、電算機の発展により多量のデータが迅速に処理可能になるとともに、広範かつ精緻な分析のためのSNAの開発が要求されるようになった。そのため国連は、数年間の検討を重ねた結果、1968年に、①対象範囲を拡大し、かつ②各種の分類・組み合わせを一層精緻化し、より多量の情報を持った国民経済計算の体系を提示した。

第1の範囲の拡大とは、最終財の生産、所得、支出の流れを扱う国民所得勘定に、産業の中間取引を扱う産業連関表、資金の流れを扱う資金循環表、期首・期末のストックを扱う国民貸借対照表、海外取引を扱う国際収支表を統合し、これら5つの勘定を総合的に組み立てることである。これにより、経済活動のあらゆる面の総合的な分析や、経済全体の動きについての把握がいっそう容易になる。

第2の精緻化とは、分類が旧SNAより、商品別、産業活動別、目的別、制度部門別等にいっそう細分化されていることである。これにより、キメの細かい分析や政策決定が容易になる。たとえば、政府のサービス活動については、その費用構造が明らかになるように商品別や産業活動別に細分化され、政府の支出については教育、保健など政策目的に沿って分類されることになっており、これにより政府部門の生産と消費（その活動目的）の過程がくわしく示されている。また各部門間の所得分配についてもその発生から再分配までのプロセスが段階を追って追跡できるように設計されている。

3. 新SNAの特色は何か

旧SNAは、生産、消費、蓄積、対外取引に関する重要な財・サービスの流れ（フロー）を統合的にとらえるためのフレームワークを提供することをねらいとしていた。

これに対し、新SNAでは①国民所得勘定の生産面を細分して産業連関分析の中心である各産業間の中間投入・産出のフローを体系内に導入する。②各部門の負債の発生や各種資産の取得状況を明らかにするため、資金のフローを体系内に導入する。③有形資産および金融資産・負債のストックの状態を明らかにするため、部門別に資産再評価勘定、資産負債勘定を作成し、一定期間の資本蓄積および資金のフローとその期首・期末の有形資産および金融資産・負債のストックの関係を体系内で統合的に処理する。④さらに制度区分をこまかくし、金融部門や民間非営利団体の特掲している。政府部門や民間非営利団体についてもそのサービスを生産活動の一環としてとらえるとともに、目的別分類を詳細に示して国民福祉との関連を明らかにする。⑤

部門別所得分配の過程を発生から再分配をへて受取にいたるまで一貫して追求する、などの特徴をそなえている。

さらに、新SNAの補完体系として、世帯類型別所得分布統計やいっそう範囲を拡大して人口、労働力統計を含む総合的な社会勘定体系を準備するよう示唆している。新SNAは、以上のように大きな体系であるが、その基本となる部分は、モノの流れとカネの流れを、国民所得勘定、産業連関表、資金循環勘定、国際収支表、国民貸借対照表を統合した一つの体系のなかでとらえるシステムであるといえる。また、以上のような部門別諸勘定を統合した勘定も設定しており、それは伝統的な4つの国民所得勘定（生産、消費、蓄積、対外取引）にほぼ一致するようになっている。

4. 新SNAの仕組はどうなっているか

新SNAでは経済全体を大きく2つに分けて記録する方法をとっている。その一つは財貨・サービスからなるものの取引を記録する勘定体系で、**生産**、**消費支出**および**資本形成勘定**よりなり、**第2類勘定**と呼ばれるものでありモノの流れを記録する体系である。もう一つは、**所得・支出**および**資本調達勘定**よりなるもので**第3類勘定**とよばれ、所得および金融資産・負債等カネの流れを記録する体系である。さらにこの2つを結び**統合勘定**または**第1類勘定**と呼ばれるものを設定しており、これは旧SNAの国民所得勘定とほぼ一致するものである。

第2類勘定は、財貨・サービスがどのような産業で生産されるかを示した表（V表）、財貨・サービスがどのような産業および最終需要のために使用されるかを示した表（U表および最終需要）、消費を目的別や形態別に細分化した表、および資本形成を資本財の種類別に細分化した表などから構成されている。

第3類勘定は、非金融法人、金融機関、一般政府、

民間非営利団体、家計の5つの**制度部門別**に経常的な収入・支出の流れと資本的な取引の流れを示す表から構成されている。

新SNAは以上のような第2、第3類勘定が対象とするモノとカネの取引を産業別・商品別・目的別・制度部門別等に分類記録するもので、体系全体の構成を理解するためには、体系全体における各取引の位置を表わす行列形式（主たる取引とその細部を示す部分行列よりなる）によって表示するのが望ましいとされている。

(参考) 新SNAの構成

新 SNA

		1		2		3		4				5		6		7	
		①	②	①	②	①	②	①	②	③	④	①	②	①	②	①	②
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1. 期首資産	① 金融資産	1															
	② 有形資産	2															
2. 生産	① 商品	3															
	② 活動	④															
3. 消費・所得・支出	① 消費	⑤															
	② 所得・支出	⑥															
4. 蓄積	資本形成																
	① 在庫増	⑦															
	② 固定資本形成	⑧															
	資本調達																
	③ 金融資産	9															
	④ 制度部門	10															
5. 海外	① 經常取引	11															
	② 資本取引	12															
6. 再評価	① 金融資産	13															
	② 有形・(純)	14															
7. 期末資産	① 金融資産	15															
	② 有形・(純)	16															

注) 1~16の一連番号のうち、丸印は現行の国民所得統計と概念上ほぼ類似している。(4→生産, 6→分配, 5, 7, 8→支出)

5. 新SNAでは経済主体をどう分類しているか

新SNAでは経済主体(取引主体)別の経済活動を従来より詳細に分析するため、取引主体の分類をもうけている。

取引主体の分類は、(1)財・サービスの流れに関する「生産」「消費支出」「資本形成」勘定と(2)所得・カネの流れに関する「所得支出」「資本調達」勘定とで異なっている。前者での取引主体は①産業②一般政府サービス生産者③対家計民間非営利サービス生産者④家事サービス⑤最終消費者としての家計からなっている。この分類における取引主体としての産業は実際の作業を行う工場、事業所の単位で分類されて、なお家計の(住宅の建設及び使用)も産業の生産勘定に含まれている。

後者の所得支出・資本調達勘定の取引主体は所得を受取り、処分し、財産を運用するもの(制度部門)で、取引主体の内容は以下の通りである。①非金融企業(法人及び準法人)、②金融機関、③一般政府、④対家計民間非営利団体、⑤非金融個人企業を含む家計。これらのうち、非金融企業と金融機関との区別は、その

経済的な役割と資金の源泉と使途との相違に基づいたものである。

(参考) 経済主体の分類

新 SNA

旧 SNA

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 財・サービスの流れ | 1. 財・サービスの流れ |
| ① 産業 | ① 企業 |
| ② 政府サービス生産者 | ② 一般政府 |
| ③ 対家計民間非営利サービス生産者 | ③ 家計および民間非営利団体 |
| ④ 家計 | |
| 2. 資金の流れ | |
| ① 法人及び準法人の非金融企業 | |
| ② 金融機関 | |
| ③ 一般政府 | |
| ④ 対家計民間非営利団体 | |
| ⑤ 家計 | |

6. 新 SNA ではモノの流れをどうとらえるか

新 SNA ではモノの流れは「生産」「消費支出」「資本形成」勘定(第2類勘定)に現われるがこの勘定は、従来の国民所得勘定と産業連関表とを統合した形になっている。

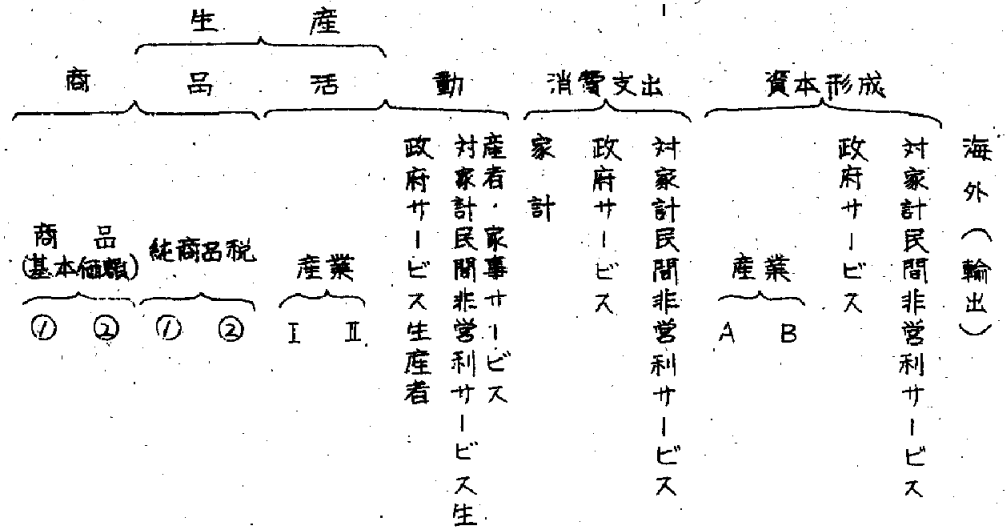
第一の「生産勘定」は、財貨・サービスがどのような産業で生産されるかという表(V表)と財貨・サービスがどのような産業によって使用されるかという表(U表)およびそれがどのように最終需要にふりむけられるかを示す表から構成されている。前者では、産業活動別(産業や政府サービスなど)にどのような種類の商品が生産されているか(産業×商品)が表わされる。これは産業によっては副産物や副次生産物など多数の商品を生産しているので、その関係を明らかにするためである。後者では各商品がどのような用途に向かうかを示しており、産業活動、政府サービス活動および対家計民間非営利団体サービス活動による中間消費、個人消費、在庫投資、固定資本形成、輸出等に分類されている。

わが国の産業連関表では、商品当たりの生産原単位を基として作られているので、商品×商品の行列になっているが、その推計はかなり困難で作業量も多いため、比較的資料のえやすい産業別費用構成をもとにして、商品×産業の行列（U表）を作成することになっている国もある。新SNAの産業連関表に当たる部分では、V表、U表によってモノと産業の関係をとらえ、生産技術に関する仮定から、財貨・サービスを作るためにどのような財貨・サービスが投入されるかという産業連関分析の基本表（商品×商品）が求められるようになっている。

第二の消費支出勘定においては、家計、一般政府および対家計民間非営利団体の消費目的別支出に分類される。

第三の資本形成勘定では、在庫品増加勘定と固定

資本形成勘定に分けて記録され、在庫品増加および固定資本形成とが、いずれの産業によってなされたかが示されるようになっている。



商 品	(基本価額)	①		146	22	11	0	83	17	23	3	0	35
		②		29	16	5	0	70	1	3	0	0	16
	純商品税	①		11	2			9	0	0			-1
		②			3			4					
活 動	産 業	I		293	1	8							
		II		2	132		7						
	政府サービス 生産者			0				0	42				
民間非営利サ ービス生産者・家 事サービス			0				1	1					
付 加 価 値			1	13	116	98	25	2					
海 外 (輸 入)			44	7		1	2						

- 注 1) の内部がV表。
 2) の内部がU表
 3) の内部が現行の産業連関表の内生部門にあたる。

7. 新SNAでは所得、資本の流れをどうとらえるか

新SNAでは、所得、資本の流れは「所得・支出」および「資本調達」勘定（第3類勘定）に記録されるが、これは従来の国民所得勘定と資金循環表を統合した形になっている。すなわち、上記の勘定は、非金融法人企業（民間企業と公的企業）、金融機関（民間金融機関と公的金融機関）、一般政府、対家計民間非営利団体および家計に部門分類され、上記の部門について、所得支出勘定から得られる貯蓄が資本形成、土地購入、資本移転および紙質付（債権の純増）にどのように振り分けられたかが示される。このように、新SNAでは、土地取引や資本移転も考慮することによって、部門別の貯蓄、投資バランスと資金循環表の部門別資金過不足が整合するように設計されている。

第一の「所得・支出勘定」では、所得の発生、分配、再分配の過程が示される。産業活動によって発生した生産活動別雇用人所得と営業余剰は、制度部門別に雇用人所得、営業余剰に再整理される。さらに、財産所得（利子・配当など）の受払い、政府による再分配等

部門間の再分配を考慮することによって、制度部門ごとにそれぞれの受取所得が定まると次にその処分が示され、部門別貯蓄額が得られる。

第二の「資本調達勘定」では、制度部門別に資本形成、土地、無形資産の純購入、資本移転および金融資産（通貨および預金、証券、その他金融的請求権別）の取引が示される。

8. 新SNAではフローとストックとの関係をどうとらえるか

新SNAでは従来の国民所得勘定のようにフロー面だけでなく、**国民貸借対照表**のようなストック面がこれと同時に把握される構造となっている。経済分析においてフローとストックとの関係は、成長理論における資本係数等のかたちで問題とされていたが、最近では国民の関心が単なる所得水準の上昇から社会資本、住宅など資産の充実に移りつつあることから、一層重要な問題となってきた。

新SNAの勘定体系では期首・期末の純資産の差を①期間中の国内と海外に対する純投資額と②期間中の資産及び負債の価値の変動を期末で再評価した額等との調整額との合計で把握している。またこれらのストックは非金融資産と金融資産とに分けて記帳され、期間中の資産の流れは、資産の形態別と制度部門別の両面から資金循環表及び投資・貯蓄表によって明らかにされる。

従って新SNAにおいてはフローとストックとの関

係は従来より厳密に把握されることになる。例えば、株式のキャピタルゲインについてみれば、制度部門別（非金融法人および準法人企業、金融機関、家計等）の発生が明らかになり、また、その所得が所得分布に及ぼす影響、土地の担保価値の上昇を通じての資金の流れの変化、企業、家計等の形態別にみた資産選択への影響等の分析に対する大きな手掛りが得られよう。

また資産の内容がより詳細に分類されている。例えば土地・家屋を、前者は再生産不可能な財であるのに対して、後者は機械と同じく生産された財であることに注目して、全く別個のものとしており、それから得られる収益（地代、家賃）を区別していることも特徴の一つといえよう。

9. 新SNAでは公共部門の活動をどうとらえるか

福祉社会において公共部門の役割が重要となることはいままでもないが、これにともない政府や民間非営利団体についてのくわしい分析が必要とされるようになってくる。国民経済計算体系についても公共部門の活動は民間部門と同様に、その生産、消費や所得の移転などの過程に即してくわしく表示されることが必要であろう。

新SNAでは、まず政府の行なっている生産活動を産業活動と同じように投入と産出を結ぶ関係としてとらえ、政府サービスを生産過程のなかで解明することを試みている。それと同時に、これらの政府サービスがどのような目的にむけられたものを分類し、国民生活との関連を明らかにするよう配慮されている。こうしたことは、公共活動を効率と福祉の両面からとらえようとするものであるといえよう。ここでいう政府サービスとは、国家の安全や秩序の維持、社会福祉の増進のためのサービスで、営利を目的とせず売買の対象とはならない性質のものである。

また、所得支出および資本調達の過程についても、一般政府、公的非金融企業、公的金融機関等の区別に従い、他の民間部門と同じように、所得の受取りとその処分および財産（有形資産および金融資産）の所有状況が明示され、政府の再分配機能や、政府企業の効率などが明らかにされるようになる。

さらに新SNAは生産主体分類および制度分類において公共部門と企業部門の間にある対家計民間非営利団体を独立項目として明確に位置づけ、政府サービスと同様に生産者としてとらえ、そのサービスがどの目的にむけられたかを明らかにすることをめざしている。これは福祉社会において準公共的セクターの活動領域が拡大しているのに対応した取扱いと考えられる。

(参考)

政府の目的別分類

	新 SNA の項目
1	一般公共サービス
2	防衛
3	教育
4	保健
5	社会保障および福祉サービス
6	住宅および公共社会開発
7	その他の公共および社会サービス
8	経済サービス
9	その他の目的

対家計民間非営利団体の目的別分類

	新 SNA の項目
1	教育
2	医療
3	その他のサービス

10. 新SNAにおいては家計をどのようにとらえているか

新SNAにおいて家計は、所得を受取り、処分し、財産を運用する意思決定単位という観点から設定された制度部門の1つを構成しており、生産、消費支出および資本形成勘定における消費者としての家計のみならず、所得の受取り、処分および財産運用についての意思決定において消費者としての家計と、統計上厳然と区分しがたい非金融個人企業を含んでいる。

家計は国民概念で規定されており、当該国に短期的に居住する家計は含まず、外国に短期的に居住する当該国に属する家計を含むもの(詳細はI-10を参照)となっており、外国に短期的に居住する当該国に属する家計を含まない現行NIにおける家計とはこの点で差異がある。

現行NIにおける個人勘定に係る個人に相等するものは、新SNAにおいては、家計と対家計民間非営利団体という2つの制度部門を合わせたものである。ただし、新SNAにおける対家計民間非営利団体は新たに医療および教育部門を含むようになったため、現行NIよりも範囲が広がっている。

17. 新SNAでは国内、国民概念をどのように区別しているか

国内とは、ある国の領土から当該国に所在する外国政府の公館および軍隊を除いたものに、領土外に所在する当該国の公館および軍隊を加えたものである。

国内総生産は国内に所在する企業、一般政府、対家計民間非営利団体および個人によって生産活動の結果生み出された付加価値の総計である。

国民とは、当該国の居住者主体であり、国内に所在する企業、一般政府、対家計民間非営利団体および当該国の居住者たる個人をさす。

なお、当該国の居住者たる個人とは、以下の条件のいずれかに該当する個人を除いた当該国内に住む全ての個人および外国に住み以下の条件のいずれかに該当する当該国の市民である。

- (a) 外国人旅行者、当該国/カ年以内滞在する人々、特にレクリエーション、休日、医療、宗教行事、家族訪問、国際スポーツ競技、国際会議および他の会合への参加、研究旅行およびその他の学生プログラ

ムを理由とする人々。

- (b) 当該国にドック入りあるいは下船した外国船あるいは航空機の乗組員。

- (c) 1年以内当該国に滞在する外国人の商業（企業）旅行者、非居住者企業の雇用者で、その雇用主から購入した機械および装置を取付ける目的で1年以内当該国に入国する外国人。

- (d) 季節労働者、季節雇用の目的を明白にして当該国に滞在する人々。

- (e) 当該国に駐在する外交官、領事館員および外国の軍隊。

- (f) 国際機関の雇用者で当該国の市民でなく継続して1年以内の用務に従事する者。

国内総支出は国内総生産に対する支出である。

家計最終消費支出は居住者たる個人の最終消費支出、つまり国民ベースの家計最終消費支出であり、国内における全ての個人の最終消費支出（国内市場における家計最終消費支出）から国内における非居住者たる個人の最終消費支出（非居住者たる家計の国内市場にお

ける購入)を控除し、国外における居住者たる個人の最終消費(居住者たる家計の海外における直接購入)を加算したものである。

財貨サービスの輸出は非居住者家計の国内市場における購入を含み、財貨サービスの輸入は居住者たる家計の海外における直接購入を含む。

したがって、表の貸方の合計は国内総生産と一致する。

国民総生産は当該国の居住者主体によって受けとられた所得の総額を示すもので、国内総生産に①海外からの純雇用者所得 ②海外からの純企業所得 ③海外からの純財産所得を加えたものであり、分配面からの接近によって把握されるものである。

国民総支出とは国民総生産に等しいものと定義されていることより、表より明らかなように、国内総支出の各項目に上述の①、②、③の合計、つまり海外からの純所得を加えたものである。

国内総生産および総支出と国民総生産
および総支出との相異

1. 雇用者所得	1. 政府最終消費支出
2. 営業余剰	2. 民間最終消費支出
3. 固定資本減耗	3. 在庫品増加
4. 間接税	4. 総固定資本形成
5. (控除) 補助金	5. 財貨サービスの輸出
	6. (控除) 財貨サービスの輸入
国内総生産	国内総生産に対する支出
6. 海外からの雇用者所得	} 7. 海外からの所得
7. 海外からの企業所得	
8. 海外からの財産所得	
9. (控除) 海外への雇用者所得	} 8. (控除) 海外への所得
10. (控除) 海外への企業所得	
11. (控除) 海外への財産所得	
国民総生産	国民総生産に対する支出